

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の
読み物

- 2、3 面 米中対立の中の平和外交の力
発揮
- 4、5 面 2023 年を「新たな戦前」と
させないために
- 6 面 ブラジルでの連邦議会など襲撃事件
- 7 面 列島 AALA
- 8 面 わたしと AALA

2023 年 3 月 1 日 No.752

新しい世界秩序へ 「南」の声を結集



(上) ハバナ会議
(左) 「グローバル・サウス」サミットで講演
するモディ首相

インドがサミット開催

今年 G20 議長国を務めるインドは 1 月 12、13 両日、発展途上国の指導者を招いて、オンラインによる「グローバル・サウス（南の世界）の声」サミットを開きました。モディ首相は開会演説で、「南の世界の声を結集して、新しい世界秩序を目指して主導的な役割をはたしていく」と決意をのべました。

会議には招待を受けた非同盟諸国 120 カ国以上の首脳、閣僚級の指導者が参加しました。モディ首相は、気候変動や食料、燃料価格の高騰、ウクライナ戦争や米中対立といった「世界的な危機」状況について、「ほとんどは南の世界が作り出したものではないにもかかわらず、私たちの方がその影響をより深刻にうけている」と指摘。解決策の協議の枠組みからも排除されているとし、古くなった世界統治の改革にむけて「世界人口の 4 分の 3 を占める南の世界こそ新たな世界秩序を形成すべきだ」とよびかけました。

「前世紀、私たちは互いに支え合って外国の支配とたたかいました。今世紀、私たちは再び支え合って、市民の福祉を確保する新しい世界秩序を作りましょう」と訴えました。

外相会合で演説した同国のジャイシャンカル外相も、植民地からの解放運動とその後の非同盟運動にふれながら「南の世界は常に中道の路線を示してきた。それは競争、紛争、分裂よりも外交と対話、協力を優先する道だ」「南の世界の利益をその中核に

据えようとするならば、世界はその道をとらなければならない」と強調しました。

ハバナからも非同盟路線の刷新よびかけ

キューバの首都ハバナで 1 月 26、27 両日、「新国際経済秩序」に関する国際会議が開かれ、非同盟運動の原則にたった運動の発展をよびかける宣言を発表しました。発展途上国と中国が参加する「G77 + 中国」を議長国をキューバが就任、今年後半の国際会議開催を発表したのを機会に、欧州とラテンアメリカの左派政党、グループが参加する「プログレッシブ・インターナショナル」が主催したもので、26 カ国から 50 人以上の代表が参加しました。

採択された宣言は、よびかけの第一番目に「非同盟運動の刷新」をかかげ、バンドン会議や非同盟首脳会議で確認されてきた主権、平和、協力の原則に基づいて、非同盟路線を刷新するよう呼びかけました。

一方、非同盟首脳会議の次期議長国になっているアフリカのウガンダ外務省は、今年秋の第 19 回首脳会議開催にむけて準備を開始したことを明らかにしました。

トルコ・シリア大地震救援募金にご協力を

- 口座番号 00110-6-72434
- 加入者名 日本 AALA 連帯委員会

通信欄にトルコ・シリア募金と明記してください

米中対立のなか平和外交の力発揮 大国も動かす ASEAN

戦争に備えるより 戦争させない努力を

ジャーナリスト 松宮 敏樹

台湾や南シナ海などを舞台とした米国と中国の対立激化のなか、ASEAN（東南アジア諸国連合）が軍事力ではなく徹底した外交による紛争解決を求める努力を強めている。軍備を大増強し、米軍と一体で戦争準備を進める岸田内閣とはまさに対照的だ。米中両国の圧力も団結してはね返す ASEAN の外交力に注目しよう。

米中対立の狭間で

日本本土から沖縄諸島、台湾、そしてフィリピンに伸びる地域は「第一列島線」と呼ばれ、米中軍事対決の最前線となっている。

台湾をめぐる米中対決の緊張が高まるなか、岸田政権は沖縄本島の米軍基地に加え、石垣島など離島に自衛隊基地を置き、中国をねらう長距離ミサイルなどを配備しつつある。

他方、ASEAN 加盟諸国の政府首脳はここ数年、米中軍事対立を懸念する声をあげ続けてきた。日本のマスコミはそうした声をほとんど報道しないが、ここでそうした声をいくつか紹介しよう。

シンガポールのリー・シェンロン首相はしばしば米中対立に警鐘を鳴らしてきた。その一つが米国の外交専門誌「フォリン・アフェアーズ」（2020年7-8月号）に掲載した論文だ。以下のように訴えた。

「アジアは米国と中国いずれか

の選択を強制されたくはない。もし、その選択をわれわれに強制するならば、アジアは数十年にわたる対立の道に入り、危機に陥いる」

インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は20年9月、国連での演説でこう訴えた。

「我々がしているのは（米中の）深まる分裂と深刻化する競争だ。もし分裂と競争がこのまま続くなれば、安定と平和維持という柱が崩れ、破壊されるのではないかと憂慮している」「戦争は誰の利益にもならない。破滅のなかで勝利を祝う意味はない」

外交努力で対処

フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ前大統領も米中戦争に強い危惧を表明してきた。20年7月、国会での所信表明演説でこう訴えた。

「もし米中戦争が始まれば、フィリピンは核戦争のなかで民族破滅の危機を迎える」「戦争に備えるのではなく、戦争をやめるように求め、外交努力で南シナ海問題に対処しよう」フィリピンは「第一列島線」の真ん中に位置し、焦点である台湾にもっとも近い。岸田内閣ならまさに米軍とともに軍備



を大増強するところだ。しかし、フィリピンの対応は軍事中心ではなく外交中心だ。

もともとフィリピンには92年11月まで巨大な米軍基地があった。しかし、91年にフィリピン議会上院が米軍基地存続の新基地条約批准を拒否したため、撤退せざるをえなくなった。

その後、フィリピンは廃棄された旧基地協定とは別に今も継続している米比相互防衛条約にもとづき、1999年に、常駐ではない巡回ベースの「訪問米軍」を受け入れた。「訪問米軍」は両政府が合意した比軍基地内に施設を建設できるが、活動は制限されている。日本のような自由使用の「米軍基地」とはまったく違う。

なぜ米軍基地を復活させないか。ドゥテルテ大統領は国会演説でこう述べた。

「(再び) 米軍基地を置いたらどうなるか。第二次大戦で、世界でもっとも破滅的な市街戦のひとつとなった（米軍と日本軍との）マニラ市街戦の何倍もの惨状を我々は目にするだろう」

同大統領の後を受けた現在のボンボン・マルコス大統領は前大統領ほど米国に批判的ではなく2月には「訪問米軍」の一定の拡大も認めた。それでも、国会や国連総会での演説でこう訴える。

「フィリピンはどの国とも友人でどの国も『敵』としない」「フィリピン憲法の自立外交の原則を守る」「他国との紛争は話し合う。合意できないならまた話し合う」外交重視の姿勢を強調している。

アジアを戦場にするな

これら首脳の発言はASEAN全体の立場を示している。端的に言えば、「戦争するな」「アジアを戦場にするな」「紛争は外交で平和的に解決せよ」だ。

アジアが米国派と中国派に分断され、争えば対立と戦乱の時代に逆戻りする。それに抵抗しASEAN中心になって、インド太平洋を平和の地域にする。そこに現在のASEANの最大の課題がある。

いまASEANが団結して米中両大国と対峙する旗印にしているのが「ASEANインド太平洋構想(AOIP)」だ。

AOIPは19年6月のASEAN首脳会議で最終的に採択された。もともとはインドネシアが提起していた構想だ。

中国を排除しない

他方、日本とアメリカも「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」という同じ名前の構想をそれぞれ16年、17年に公表した。両国の構想はASEANと同じ「インド太平洋」だが、方向が明らかに違う。

米国と日本の構想は違うところもあるが、実際には日本が米国構想に合流しているので、ここでは米国とASEANの違いに焦点を絞る。

その最大の違いは、米国構想が、

中国を排除し、日本など「共通の価値観」を持つグループで軍事的にも中国を包囲することを目指していることだ。軍事的には「大平洋軍」から「インド太平洋軍」への米軍再編、「クワッド(QUAD)」米国、日本、オーストラリア、インドの四カ国による安全保障協議」の活性化、米英豪3カ国の軍事同盟「オーカス(AUKUS)」でオーストラリア初の原子力潜水艦保有への協力などの動きが続いた。

地域を分断し、中国との軍事対立をますます深刻にする米国の動きにASEANの懸念は高まった。

ASEAN[中心性]とは

この懸念に対応したのがASEANのインド太平洋構想だ。その特徴は、第一に、ASEANの「中心性」をあらためて確認したことだ。

「中心性」とは、ASEAN独特の表現だが、この場合で言えば、インド太平洋地域の中心はASEANであり、ASEANが中心になって安全保障から政治・経済・社会など全般について動かしていくということだ。「運転席にいたのはASEANだ」とよく説明される。つまり。米国、中国、日本、オーストラリアといったASEAN外の大国が介入して分断と対立を深めることを防ぐねらいだ。

第二は、インド太平洋地域を動かすASEANの価値基準の内容だ。それは、ASEANの基本条約である「東南アジア友好協力条約(TAC)」の原則としている。以下のようなものだ。

—すべての国の独立、主権、平等、領土保全及び主体性の相互尊重
—すべての国が外部から干渉され、転覆され又は強制されることなく国家として存在する権利
—意見の相違又は紛争の平和的手段による解決
—武力による威嚇又は、武力の行使の放棄

このTACには昨年11月までに49カ国・機構が加入している。その中には米国や中国、インド、日本、韓国、ロシア、オーストラリアなどがはいっている。強制力はないが自国が参加している条約の原則には本来背けないはずだ。

第三の特徴は、構想の実現方法だ。それはそれは新しくつくるものではない。すでに毎年行われているASEANの「東アジアサミット(EAS)」を通じて、という。この東アジアサミットにもASEAN加盟10カ国に加え、8カ国(米国、中国、インド、日本、韓国、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド)が参加している。

つまり、ASEAN外の大国もすでに参加している組織を通じてASEANの設定した目標を実現するということだ。

外交努力の源泉は

このASEANのインド太平洋構想には米国、中国、日本なども賛意を表明した。

今後の行方はまだ困難や不確定な要素があるが、ASEANの外交力が大国の行動にも影響を及ぼしている状況が浮かんてくる。それにしても、いわば10の中小国の組織であるASEANがここまで大国に影響を与える外交力を持っていることには驚かされる。

ASEANが毎年おこなう東アジア・サミットや拡大国防相会議、拡大外相会議、ASEAN地域フォーラムなど重層的な会議には大国から小国まで多くの政府首脳、閣僚が参加している。

この力は軍事力で得たものではない。ASEAN10カ国の軍事費は全部合計しても大軍拡前の日本とほぼ同じだ。日本の政府与党は、外交力は軍事力の裏付けがあつてこそだという。しかし、それが誤りだということをASEANは証明している。ASEANの理念と団結が外交力の根源だ。

2023 年を 「新たな戦前」とさせないために

安保関連3文書改訂とはなにか

坂本 恵（福島大学教授・日本 AALA 常任理事）

2022年12月16日、岸田内閣は「敵基地攻撃能力」の保有やそのためのGDP2%への軍事費大幅増額などを柱とした「安保関連3文書」を閣議決定した。3文書とは、1. 外交や安全保障の最上位指針とされる「国家安全保障戦略」の新設、2.1に基づき防衛目標とその達成に向けた手段を示す「国家防衛戦略」（「防衛計画の大綱」名称変更）、3.1、2に基づき、今後10年間の防衛装備・総額を示す「防衛力整備計画」（「中期防衛力整備計画」名称変更）の3つをさし、「3文書」は一体的に日本の向こう10年間の軍備増強、対外軍事政策を示すものである。つまり、この3文書の施行を許すかどうかは今後10年間の日本の平和の在りようのかかった問題である。

専守防衛の転換

3文書改訂について、相良祥之氏（公財国際文化会館主任研究員）は、「日本は太平洋を背に、中国、北朝鮮、ロシアという3つの核保有国を前にし、民主主義国家と覇権主義国家の対立の最前線に位置している」としたうえで、「国家安全保障戦略」が、日本が「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境のただ中にある」とした点を評価し、ロシアのウクライナ軍事侵攻、北朝鮮ミサイル発射、中国による「台湾有事」危機という「荒れるインド太平洋を生き抜くために、日本には安保3文書という海図」が出来上がり、これに基づく防衛力、反撃能力の実装による国力が必要となる、と論じる（Foresight、1月6

日付）。

専守防衛に徹し、それを国際公約としてきた日本で、2023年とはかつてない軍拡路線、攻撃型軍事力への転換の年となるのか、相良氏の説くような推進論とどう有効に対峙できるのか、私たちの取り組みが問われる年となる。

「民主主義国家」アメリカ vs ロシア・北朝鮮・中国という「非民主主義」、「覇権独裁国家」と位置づけるアメリカのバイデン・ドクトリンが「3文書改訂」の基本にはある。

岸田首相は、「憲法、国際法、国内法、そして専守防衛をはじめとする基本的な姿勢は、これからも堅持していきます」とする。しかし相手の攻撃の着手を確認した段階で反撃能力を行使できるとしているが、どの時点を着手と判断するのか、ミサイル基地をどう特定するのか、あいまいな点は多く、着手の判断を誤って攻撃すれば、国際法違反の先制攻撃になる危険性ははらむと指摘される（TBSテレビ「報道特集」）。

G7議長国として岸田首相は今年5月に「広島サミット」を開催するのを前に、1月にG7加盟国であるフランス、イタリア、イギリス、カナダ、アメリカの5カ国を訪問した。岸田首相の訪問は対ロシア、対中国包囲網を強化することを各国に働きかけるものであった。またさらにウクライナへの訪問もささやかれている。岸田政権が解散総選挙で大軍拡・大增税の「承認」を求めてくる場合、自公政権、改憲野党は「覇権独裁国家」の暴力を許すのか、「民主主義」、「日本の平和を守るのか」という論

調で臨んでくることは間違いない。私たちはそれに対してどう有効な反論をすることができるのか。

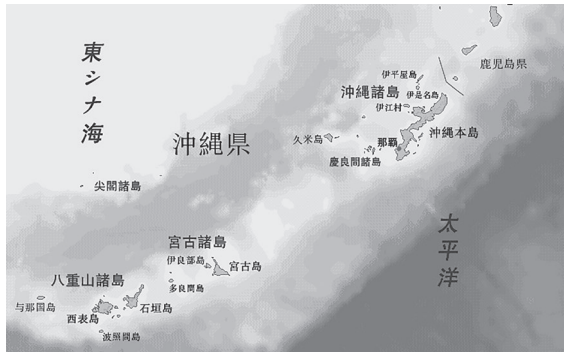
外交努力はなされたか

では「安保3文書」改定の何が問題なのか？

まずなによりも問われるべきは、ロシア、中国、朝鮮民主主義人民共和国に対し、必要な対話、外交努力が少しでもなされたのかという点である。

イギリスBBCは昨年12月22日「最近の世論調査でアメリカ人の3分の1がウクライナ支援の継続を支持しない、半分はウクライナができるだけ早く和平交渉を進めるべき」としたと報じた。では、ロシアに対して、ウクライナ侵攻の問題点を指摘しつつ、アメリカ・NATOを含む紛争当事国の武力行使をすべて禁止する国連憲章と、日本国憲法に則り、停戦・平和の実現に向けて日本政府は国連とともに仲介の労を一度でも取ったことがあるのか？

朝鮮民主主義人民共和国に対し、安倍政権、菅政権、岸田政権はこの20年間、拉致問題の解決のための対話交渉実現の努力を行ったことがあるのか？「台湾有事」は、2021年12月に安倍元首相が「台湾への武力行使は日本に対する重大な危機をもたらす。台湾有事は日本の有事。日米同盟の有事」と述べたことに端を発する。しかし、本機関紙昨年12月号で岡田充氏が指摘するように、台湾政治大学の調査によると、台湾市民の80%は中国との両



岸関係で「現状維持」を望み、「ただちに独立」はわずか5%にすぎない。台湾の最大の輸出入国は中国であり、武力紛争が生じた場合、台湾経済は壊滅する。同時にアメリカは戦後75年間、一貫して台湾に武器供与を行い続け、1994～96年の「第3次台湾海峡危機」の際に、2回にわたり台湾が中国に向けて発射したミサイルも、台湾保有の戦闘機もほぼすべてアメリカ製である。アメリカはこの時、ニミッツとインディペンデンスの2つの空母打撃群を台湾海峡に差し向けて緊張を高めた。1990年代前半はかつてなく中国・台湾の平和融和が進んだ時期であった。それを破壊したのはアメリカであり、歴史を振り返って分かるのは、兩岸関係の軍事的緊張を高めることで、中国、台湾の平和友好の進展を妨げてきたのはアメリカに他ならないということである。日本、アメリカが意図的に喧伝する「台湾有事」は台湾市民の平和共存の願いを踏みにじるものである。

背景にアメリカの軍事戦略

河野洋平元衆院議長は「中国が自分の言い分を正当化して押しかけてきている。それなら、やっぱり話し合う必要がありますね。その努力をどのくらいしたのか。外交関係でこの問題をテーブルにのせて、真剣に議論したことはあるか。私はそういう情報を聞いておりません。現状の倍の国防力負担を国民にさせようという状況なら、どれだけその前に外交的努力が行われたのかを問わなければいけないと思います」とする。「国家安全保障戦略」が「戦後最も

厳しく複雑な安全保障環境のただ中にある」とするなら、日本はまずアメリカに台湾への武器供与の自制を促し、この地域の平和構築にむけた外交・対話努力を行うべきである。対話・外交努力をいっさい行わず、相次ぐ物価上昇に疲弊する国民にさらなる税負担を押し付け、リカー辺倒で米武器を購入し、戦争につき進む日本政府に問題発言の資格はない。

日本の軍事力強化の背景

では、日本の軍事力強化の背景には何があるのか？アメリカを戦争に導くのはだれなのか。

米誌 Counter Punch 誌の記者、デヴォラ・ヴァニチャーレが昨年7月に行い AALA ニュースで翻訳が紹介された講演「誰がアメリカを戦争に導くのか」は傾聴に値する。氏は「アメリカは戦争への意思を強めている。ウクライナ危機の進展の中で米国と NATO はロシアとの代理戦争をエスカレートさせる一方、中国に対する包囲網と挑発を強化し続けている」とし、また昨年6月の NATO 年次総会でアメリカが中国を「我々の利益に対する挑戦者」と呼び、アメリカが、日本・韓国・豪・ニュージーランドによる「NATO アジア支部の結成」に言及したとする。世界で最後に残った最大の軍事同盟をアジア・太平洋圏で結成しようとするそこにアメリカの狙いがあることに十分な警戒が必要であろう。

氏はあわせて、バイデン政権になりそれまで袂を分かってきたアメリカ民主党寄りの「ネオコンサーバティブ」と、共和党寄りの「タカ派リベラル」がかつてない一体化を進め、その結果、民主党政権になろうが共和党政権になろうが、アメリカの対外軍事政策に変更がなくなったとする。年間予算 120 兆円にのぼる米軍事費を背景に持つアメリカ軍産複合体が、バイデン大統領誕生に力を尽くした結果、アメリカ製武器の

大量購入を、日本を含む軍事同盟国に求めるアメリカの圧力が強まり、岸田政権がそれをうのみにしたという背景を銘記する必要がある。

「台湾有事」で軍事的最前線に立たされる自衛隊

南西諸島に新設配備される「陸水陸機動団」はアメリカの海兵隊の任務を代行するものである。岡田充氏は、「万一『台湾有事』となれば、米軍は後継に引き、日台中のアジア人同士の戦いになる可能性は十分ある」とした。事実、沖縄に集中配備されてきたアメリカ海兵隊 19,000 人の半数をアメリカはグアム、フィリピンに移すといい、昨年すでに 4,000 人の撤退が完了した。アメリカは「台湾有事」を喧伝しながら、最前線には自衛隊が孤立して立たされ、南西諸島、沖縄はウクライナ同様、アメリカと中国の代理戦争の戦場となる。

岸田政権は米トマホークミサイル500発を約2000億円で購入するという。核弾頭搭載可能なトマホークは、東アジアの軍事的緊張を加速する以外の何物でもない。自衛隊が現有するミサイルは改良しても射程は1000kmである。しかし、トマホークの射程は1600kmある。これは何を意味するのか？南西諸島ないし九州北部から北京の距離は1400kmであり、現有ミサイルでは届かない。ところがトマホークは北京を含めた中国本土を射程に入れることになる。中国から見るとトマホーク配備は明確な攻撃の意思と映る。

昨年末のテレビ「徹子の部屋」でタモリ氏が、2023 年はどんな年になりますかと問われ、「新しい戦前になるのでは」と答えたという。今年を「新しい戦前」にしない取り組みが求められる。閣議決定で決めたものは閣議決定で覆すことができる。私たち主権者が声をあげ予算を組ませなければ、計画を頓挫させることができる。和平外交に転換させるために日本 AALA の役割が今ほど求められる時はない。

ブラジル議会等 襲撃事件が示すもの

山崎 圭一（横浜国立大学大学院教授 日本 AALA 常任理事）

ブラジルでは、2023年1月1日から、新しくルラ氏（労働者党）が連邦大統領に就任して、新しい左派ないし中道左派の政権が始まったのであるが、直後の1月8日（日）に、前代未聞の事件が首都ブラジリアで発生した。ボルソナロ前大統領の支持者ら約5000人による、国会（上院、下院）、大統領府および最高裁判所の三権の施設の襲撃である。ブラジリア市の治安当局の警戒が緩すぎたのである。治安責任者のA.トレス氏（ボルソナロ政権の法務大臣）は、1月14日に、関与の疑いで逮捕された。大統領の統制下にある連邦警察（Polícia Federal）が出動して、最終的に暴徒は鎮圧された。

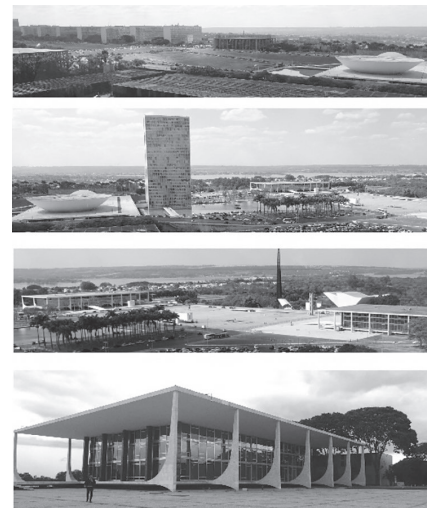
この暴力行為に対して、翌日9日に、多くの市民が街路にでて非難する行動をとった。サンパウロ市内では、目抜き通りであるパウリスタ通りの、MASPという美術館の前のあたりだけで、6万人が参集したようである。全国各都市の抗議運動が共通して掲げた標語は、「アムネ스티（恩赦）や減刑なく、ボルソナロは刑務所に入って欲しい」である。

ブラジル社会は 左派的ではないが

今回の事件から言えることは、第1に、クーデターなど実現しなかった、という点である。この点について留意すべきは、ブラジル社会が左派的だから、ということではなく、実際は反対に右派ない

し中道的だという事実である。昨年の総選挙では、連邦議会（下院、上院）も州議会も、中道と右派が伸びて、左派は、例外もあるが、おおむね後退した。州知事選の結果は多様だが、左派が取れたのは、26州と首都ブラジリア市の27の知事ポストのうち、貧困な東北部の4州の知事に過ぎない。左派が勝利したのは、実は大統領選だけで、それも実はサンパウロ州やリオ・グランデ・ド・スル州など多くの州では、ボルソナロ候補の得票数がルラ候補を凌駕していた。ブラジルの選挙結果の傾向は、3年前（2020年）の基礎自治体の統一地方選から右傾化しており、今回暴徒を取り締まった連邦警察の隊員も、大多数はボルソナロ氏や右派、中道の政党に投票したかもしれない。にもかかわらず、今回のテロをゆるさず、いわばルラ政権を守ったのである。治安部隊をふくめてブラジル社会全体が、テロを許さない民主主義の精神を発揮したといえる。

第2に、今回の事件で、「選挙は不正で、勝利したのはボルソナロ候補だった」という情報は、間違った陰謀論に基づいており、フェイク・ニュースであることを、ブラジル人がいっそう確信したと思われる。それだけブラジル人の情報リテラシーがさらに向上したといえよう。今回の事件に、どの程度ボルソナロ氏がかかわっているのか、現時点ではわからない。ただしブラジルの代表的ニュース週刊誌『VEJA』の2月8日号が、前大統領の関与をスクープ報道し



上2番目から国会、大統領府、最高裁判所

たことを補足しておきたい。いずれにせよ、この襲撃事件で彼の政治生命は断たれたか、あるいはかなり短縮したように思われる。

「分極化の政治」とはなにか

第3に、最近「分極化の政治」という言葉を耳にする。簡単にいうと、国民を二分する必要のないトピックを選挙の争点に持ち出して、国内を二分し、世論を煽って票を稼ぐという、悪い意味でのポピュリズムの選挙手法である。もともと近現代の市民社会は、筆者の見方では階級社会であり、分断されている。労働者階級と資本家階級という分かれ方を基本として、中間層をふくめて多層的で複雑であるが、とにかく近代市民社会は格差社会である。封建時代の身分制をやめて「自由、平等、博愛」の社会に改造したはずなのに、平等はイリュージョン（幻想）である。したがって、「分極化」や「分断」

という形容は適切だが、選挙テクニクとしての「分極化の政治」は、望ましい手法ではない。右派や富裕層は、ルラの情熱的な演説を「分極化の政治」と呼ぶかもしれないが、筆者の理解では、その演説は煽りではなく、したがって彼の政治は「分極化の政治」ではない。

筆者は、＜連邦と地方の議会は中道と右派、大統領は左派＞という組み合わせについて、社会的合意があり、この点ではブラジル人はまとまっていると感じている。資本家と労働者の階級的な分断は深刻だが、ルラの言説で分断されてはいない。つまり有権者は煽りには乗っておらず、政治リテ

ラシーは低くないであろうと考えている。逆に、有権者の政治リテラシーが低くなると、愚かで間抜けな政治家を選んでしまう。愚かな政治家は、景気回復や貧困撲滅に失敗するだけではない。彼・彼女は、仮想敵国の存在しない脅威を脅威と幻想して軍拡を煽り、国民を戦争へと導くのである。



兵庫

台湾のことをもっとよく知ろう

2022年12月4日、神戸市内で「もっと知ろう、台湾」学習講演会をおこない、約60人が参

加しました。孫文記念館名誉館長の安井三吉氏が、「もっと知ろう、台湾——人と歴史そして今」と題して講演を行いました。

安井氏は、台湾について、1895年からの日本の植民地統治時代から、戦後、中国国民党の統治時期、1947年に起こった1万8000人が犠牲となった228事件など「白色テロ」時代を経て、民主化され現在に至るまでの歴史をわかりやすく紹介されました。安井氏は、おわりに、「中国の民主化」、「沖縄を『万国津梁』の地に」、「兩岸の『領導人』の会談を神戸で」という3つの「夢



想」を提起。そのために、神戸が友好の懸け橋になれるようによびかけました。質疑や感想の発言者の中には「228事件の関係者の子息で、その時の当事者がどうなっているのかわからない」など生々しい声も寄せられました。この学習講演会を通じて、「台湾のことを知らず恥ずかしいと思った。もっとアジアのことを知るためにAALAに入会したい」と翌日電話もありました。

(事務局長 井村弘子)

愛知

記念講演参加者が2名入会

愛知県AALA第39回総会を2月5日にリアルで開催。37回、38回ともコロナ感染症対策として会場に集まらず、文書等での討論での運営＝紙上総会としてきましたので、3年ぶりの会場での総会となりました。

総会議案を日本AALA機関紙1月号No.750付録として、会員と読者に郵送し、別途「総会への出欠などの返信ハガキ」を会費請求書に同封し、その上で、理事で手分けして電話し、総会出欠、AALAへの要望、記念講演への



参加などの聞き取りを行いました。

内外の動き、愛知県AALAの取り組み、役員提案と総会議案の提案を手分けして行い、討論の上、拍手で採択されました。

内外の動きとして、ロシアによる国連憲章違反のウクライナ侵略を批判する日本AALAの立場と取り組みを紹介し、愛知県AALAのこの1年間の取り組みもウクライナ問題が基調となりました。

ウクライナ問題では、岸田政権のG7主導を批判するとともに、「国連は無力」とする声に対して、第18回非同盟諸国首脳会議「バクー宣言」が総会の活性化と権限を強化するとともに、「安全保障理事会の改革」を提起していることを紹介しました。①中東（パレスチナ、イスラエル）、②アジア、ASEAN（アジア政党国際会議とイスタンブール宣言、ASEAN、ミャンマー、朝鮮半島）、③アフリカ、④中南米・カリブ海諸国（ベネズエラ、コロンビア、ブラジル、ペルー）を取り上げました。

その中で、ミャンマー国軍の人権侵害に対して、ASEANのコンセンサス方式と内政不干渉の原則が問われているとしました。

世界を知って日本を変える立場から、日米同盟を基軸として敵基地攻撃能力を保有し、核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加もしない岸田政権を批判し、核

兵器禁止条約に署名、批准する政府をつくることが求められているとしました。

総会には11名の参加でしたが、午後の猿田佐世さんの記念講演に

は、19人の会員と26人の非会員が参加し、2人がAALAに加入しました。

(理事長 福田秀俊)



世界にあこがれた 子ども時代

岡山の県北の村で生まれ育ちました。裏山に登れば鳥取大山が見えました。小学生の頃から一人で上り中国山地の山並みを眺めて、子供心に遠くまで山並みを見ていたら、地球は丸いと感じました。地球の裏側に絶対に行こうと思ったものです。

22歳から民医連の職場で働きしました。労組の役員をしていた時に日本AALAの秋庭氏の講演を聞く機会がありました。テーマは核兵器廃絶についてでした。40年ぐらい前の事なのであまり詳しくは記憶していないのですが、はっきりと記憶しているのは、核兵器の非人道性について、50の言語でビデオを作り国連などの国際会議に集まった世界の要人に其のビデオを見てもらい核兵器の残虐性について説明をしたそうです。民医連の職場では核廃絶の学習や運動は仕事と同じように取り組んでいました。そんな時に秋庭さんの話を聞いてこれだと思いました。岡山AALAの三戸さんがそんな時にAALAに誘ってくだ

さり、すぐに入会しました。

今回は、AALA 独自で計画した旅で深く印象に残っていることを書いてみます。韓国には岡山AALA 主催で2回行きました。1回目は日本の朝鮮侵略歴史知る事と参与連帯の訪問でした。2回目は光州事件、慰安婦、徴用工、蠟燭革命、参与連帯訪問と盛りだくさんでした。特に光州事件には衝撃を受けました。殺された数百名の学生の集団墓地にもお参りしました。その民主化運動弾圧事件を密かに取材したドイツ人記者が世界に報告して真実が明らかになりました。その後1987年に民主化が実現しました。映画化もされましたが当時の様子がよく描かれていて感動的な映画でした。日本は敗戦後、新しい憲法のもと不十分ながら民主的な国づくりが行われました。しかし韓国は戦後二つの国に分断されることになりました。特に韓国の権力を握ったのは、旧日本軍(中野陸軍学校で学んだ将校等)が実権を握っていたようです。また、経済は日本財閥の資産をそのまま朝鮮人が引き継ぎ残ったと聞きました。という事は韓国は日本軍国時代のままだったという事です。日本が朝鮮に良いことをしたのは、ただ一つ秀吉が唐辛子を持ち込んだことだけだと皮肉を言われました。

ラオスにも行きました。本当に驚いたのは、我々がベトナム戦争と言っている戦争は実はインドシナ戦争だったことを知りました。

特にラオスは世界一爆弾を落とされた国です。

その量は2億7000発200万トン、1人当たり1トン、9年間8分に1回、絨毯爆撃されたのです。その量はベトナムより多いそうです。人々は昼間は洞窟で過ごし、夜に働いたそうです。不発弾で数万人が被害を受けています。米国はオバマが少し謝っただけだと言っていました。

日本AALA主催のフィリピンの旅にも参加しました。ここで詳しくは書くことはできませんが、日本軍が本当にひどいことをしたのが、これでもかこれでもかと語られました。日本人の大部分の人が知らない事ばかりです。

ベトナムに行ったときは、ナンバー2と言われる方が対応してくださいました。日本の原発を導入を決めたというニュースがあった時です。原発には多くの問題があるから、やめた方が良いとお話しました。それが影響したのかどうかはわかりませんが、その後ベトナムは原発の導入をやめることになりました。実際はわからないが、私たちの説得があったからかなと喜びました。AALAに入っていなかったら、過去に起きた事、現在起きていることの真実を知らなかったと思います。

今、日本は平和憲法を形骸化して軍事国家を目指しています。今こそAALAの非同盟運動を日本に世界中に広げなければならない時だと強く感じています。

